

関西広域連合

第3期関西創生戦略

(2026.7 改訂版)

【計画期間：令和8年度～令和12年度】



令和8年7月改訂
(令和8年3月策定)

関西広域連合

目次

第3期関西創生戦略の策定趣旨	1
----------------------	---

第1部 人口ビジョン

1 人口の将来推計	2
2 関西の将来に影響を与える要因.....	11

第2部 総合戦略

1 基本的な考え方	12
2 基本目標・基本的方向・具体的な施策	14
(1) 基本目標	14
(2) 基本的方向	15
3 総合戦略の推進	37

第3期関西創生戦略の策定趣旨

関西創生戦略は「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第9条第1項に基づき策定する。

関西広域連合（以下「広域連合」という。）では、7つの広域事務（広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修）を実施するとともに、関西における広域的な課題にも構成団体一丸となって取り組み、関西圏域の地方創生の推進を図ってきた。

第1期関西創生戦略（平成28年度～令和元年度）では、基本目標のうち、基本目標①「2020年に関西の転出入の均衡を目指す」については、転出超過が続き、達成に至らず、基本目標②「国の経済成長率を超える成長を目指す」についても、国の経済成長率を下回った年もあり、完全に達成することはできなかった。

第2期関西創生戦略（令和2年度～令和7年度）では、基本目標①「毎年、東京圏からの転入増と東京圏への転出減を目指す」については、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、単年では転入増や転出減を達成した年もあったが、計画期間を通じた転出超過の改善は見られなかった。基本目標②「毎年度、国の経済成長率を超える成長を目指す」については、既にデータが公表されている令和2年度～4年度は、毎年度、国を超える経済成長率を達成したが、計画期間全体を通じては、今後検証が必要である。

また、第1期・2期を通じて、戦略に位置づけた具体的な施策は、設定した重要業績評価指標（KPI）を概ね達成しており、順調に進めることができた。

引き続き、東京一極集中を是正し、地域課題の解決を図り、関西圏域の活力を取り戻すため、「2025年大阪・関西万博」のレガシーの継承、「ワールドマスタースゲームズ2027関西」を活用した関西の魅力発信、デジタル技術・新技術、SDGsなどの視点を踏まえて、第6期広域計画と一体的に第3期関西創生戦略を策定し、地方創生の更なる深化を図っていく。

第 1 部 人口ビジョン

1 人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所で算出した 2050 年推計人口（約 1,739 万人）を基に、2070 年まで延伸して試算した。

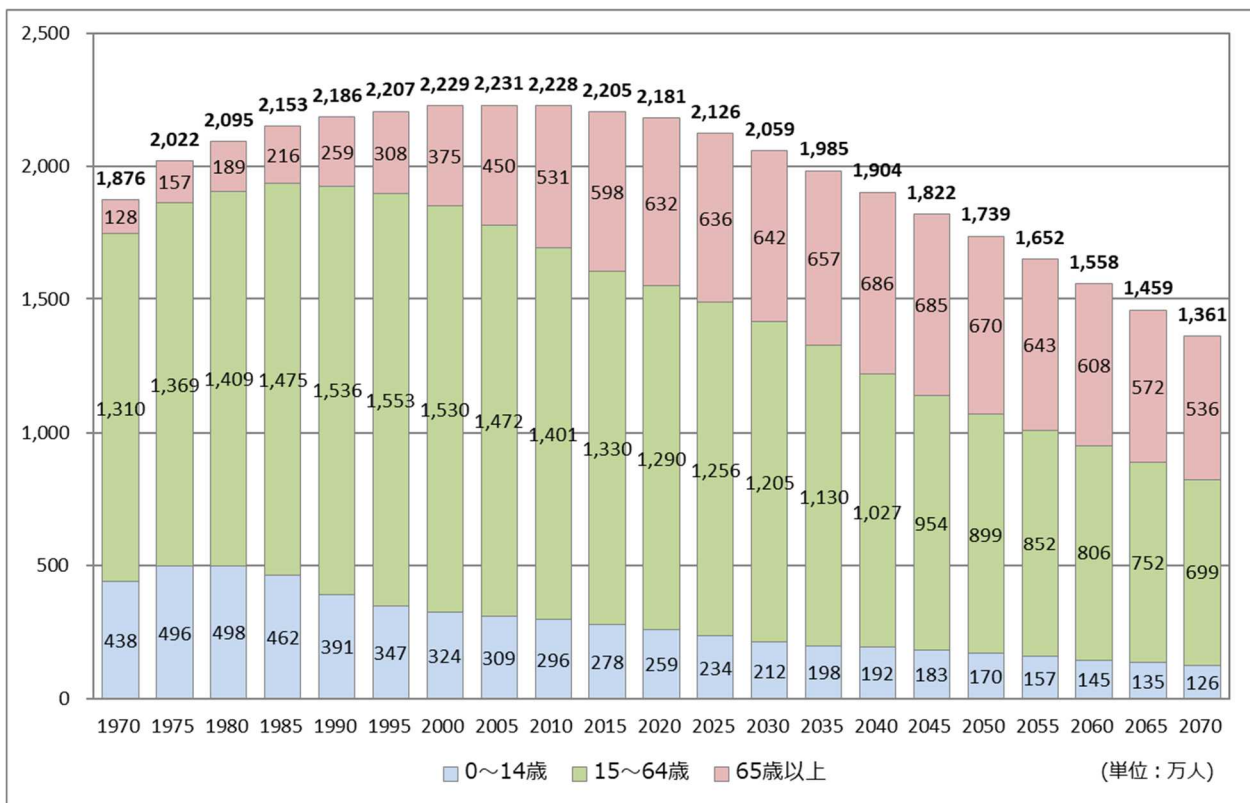
加えて、東京圏、名古屋圏への人口流出、都市部と地方部別生産年齢人口、65 歳以上人口の推移等、関西独自のデータについて整理した。

関西の総人口

・ 2020（令和 2）年 約 2,181 万人 → 2070（令和 52）年 約 1,361 万人

（単位：人）

区 分		2020 年（実績）	2050 年	2070 年
総人口 （下段：2020 年比）		21,814,407	17,387,705 （▲20.3%）	13,606,239 （▲37.6%）
年 齢 階 層	15 歳未満人口	2,592,878	1,701,856 （▲34.4%）	1,255,360 （▲51.6%）
	生産年齢人口 （15 歳～64 歳）	12,897,617	8,988,444 （▲30.3%）	6,993,821 （▲45.8%）
	65 歳以上人口	6,323,912	6,697,405 （5.9%）	5,357,057 （▲15.3%）



（出典）1970 年～2020 年 総務省「国勢調査」（実績値）
 2025 年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」ほか
 2050 年以降 関西広域連合試算

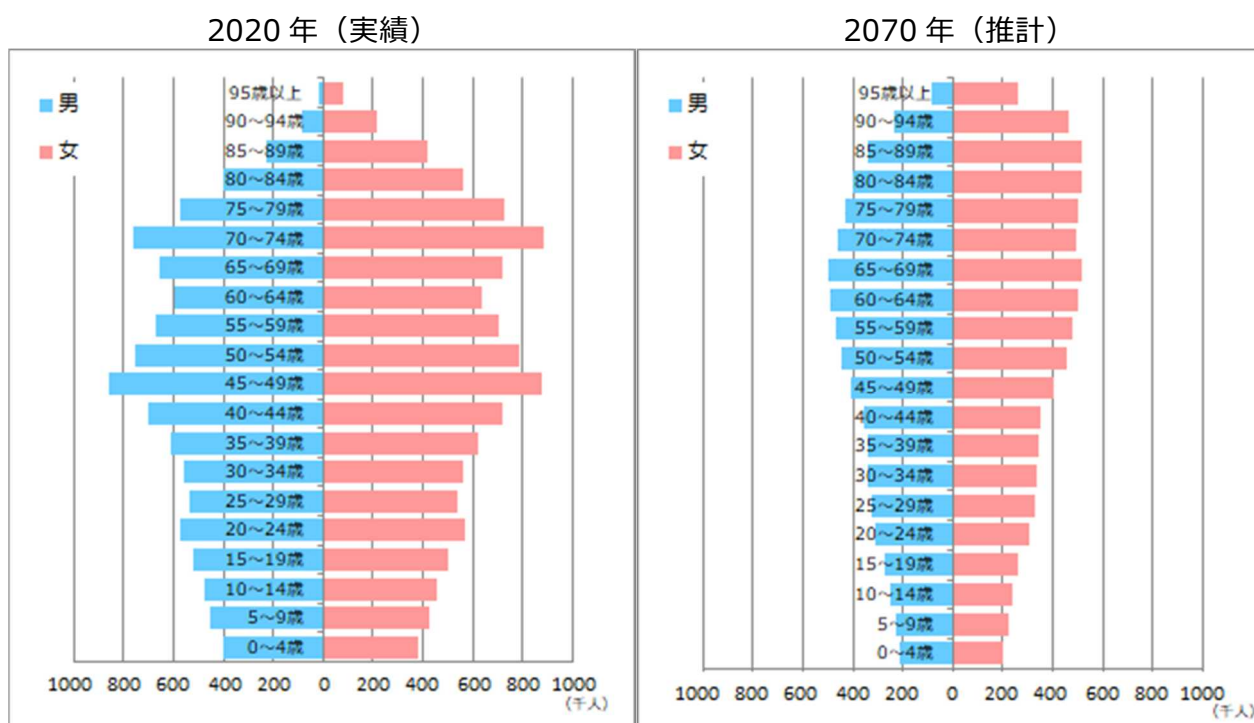
年齢階層別人口

- ・ 2070 年には 65 歳以上人口が占める割合が約 39%まで増加する一方、15 歳未満人口と生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）の割合は、それぞれ約 9%と約 52%まで低下する。
- ・ 年齢階層別の割合の変化は、全国値と同様の推移となる。



(出典) 前頁「関西の総人口」の図表に同じ

人口ピラミッドの変化



(出典) 前頁「関西の総人口」の図表に同じ

1 人口の将来推計

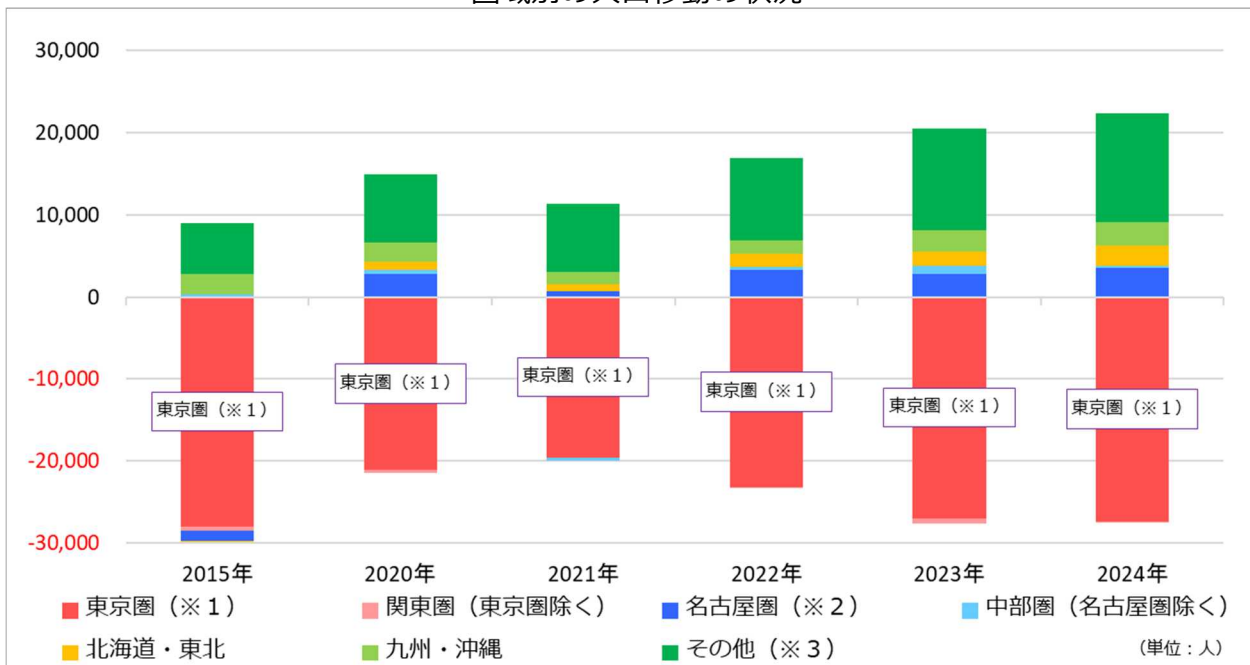
関西圏域の転入超過数（総人口）

- ・ 関西圏域では転出超過が続いている。毎年の超過数は、2015 年を基準にして減少傾向にあったが、2020 年以降は減少幅が横ばいとなっている。
- ・ 転出超過の大部分は、東京圏に対するものが占めている。
- ・ 2020 年以降は、関東以外の地域からは基本的に転入超過が続いている。

（単位：人）

		2015 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
	総 数	▲20,689	▲6,452	▲8,603	▲6,407	▲6,983	▲5,092
内 訳	東京圏（※ 1）	▲27,976	▲21,124	▲19,587	▲23,200	▲26,977	▲27,364
	関東（東京圏除く）	▲505	▲331	▲51	▲137	▲592	▲96
	名古屋圏（※ 2）	▲1,272	2,905	765	3,370	2,819	3,621
	中部（名古屋圏除く）	379	524	▲312	375	1,044	302
	北海道・東北	▲33	925	890	1,652	1,737	2,370
	九州・沖縄	2,495	2,376	1,451	1,506	2,646	2,884
	その他（※ 3）	6,223	8,273	8,241	10,027	12,340	13,191

圏域別の人口移動の状況



（※1）東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（※2）名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

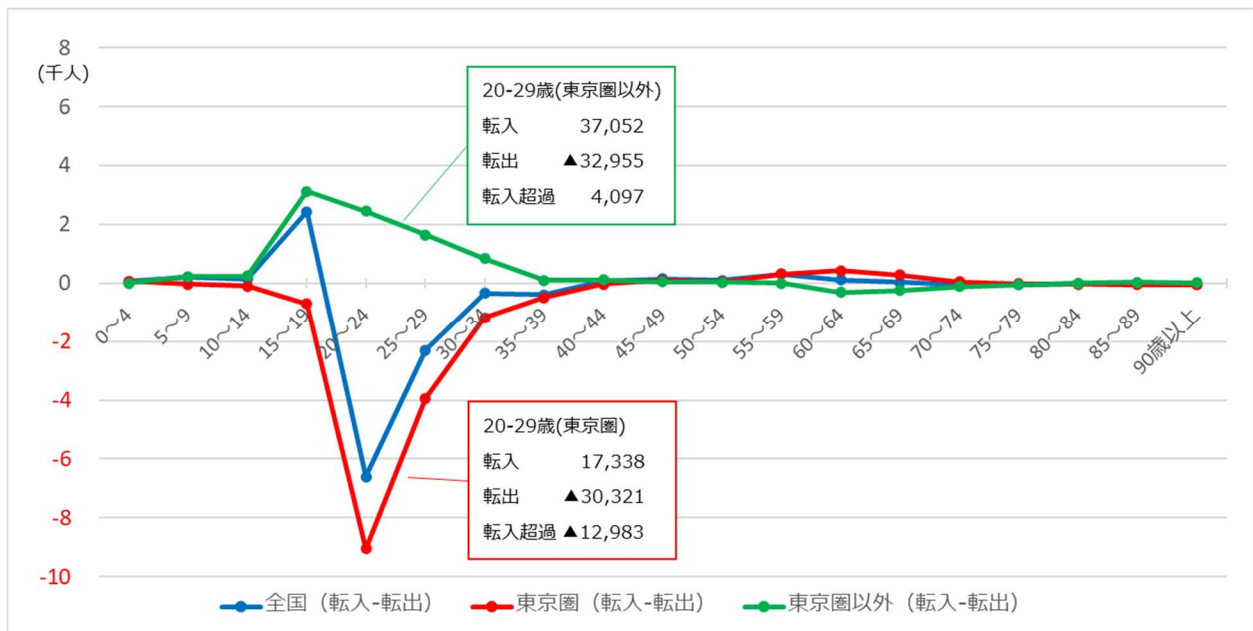
（※3）その他：北陸、中国、四国（鳥取県、徳島県を除く）

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

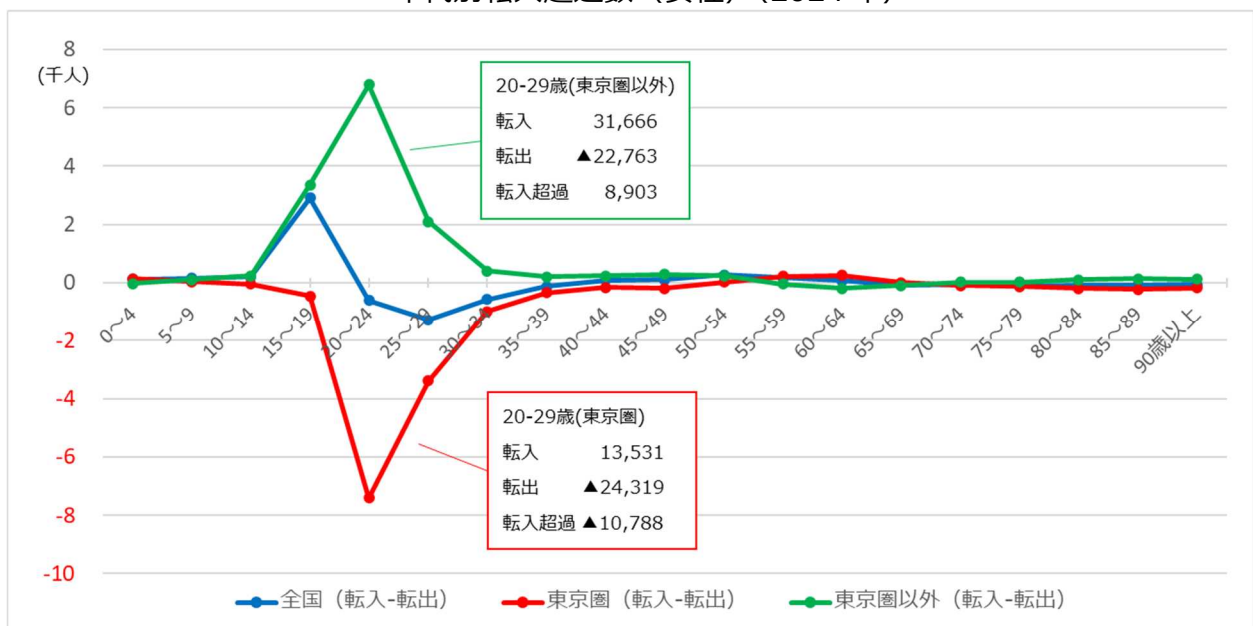
関西圏域の年代別・男女別転入超過数

- ・2024年の年代別・男女別転入超過数を見ると、まず10代は、男女ともに転入超過となっているが、対東京圏に限ると転出が超過している。
- ・20代は男女ともに、対東京圏での転出超過が顕著であり、転入数、転出数及び転出超過数のいずれも男性の方が多い。一方、対東京圏以外では、男女ともに転入超過である。女性の方が転入超過数が多いが、これは転出数に対する転入数の比率が男性より大きいことによる。
- ・30代はやや転出超過となっているが、0歳～9歳及び40代以降は男女ともに転入と転出が同程度となっている。

年代別転入超過数（男性）（2024年）



年代別転入超過数（女性）（2024年）

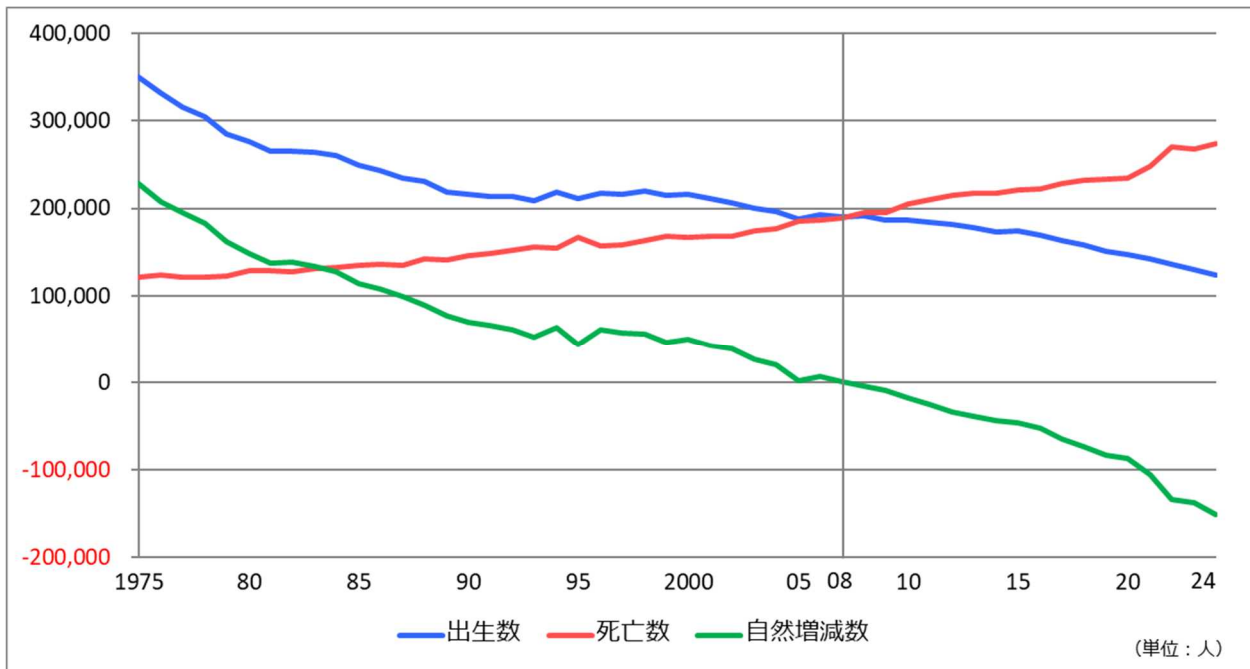


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1 人口の将来推計

出生数・死亡数

- ・自然増減数は減少傾向が続いてきたが、2008 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっている。今後もこの傾向は続き、人口減少の主たる要因となると考えられる。

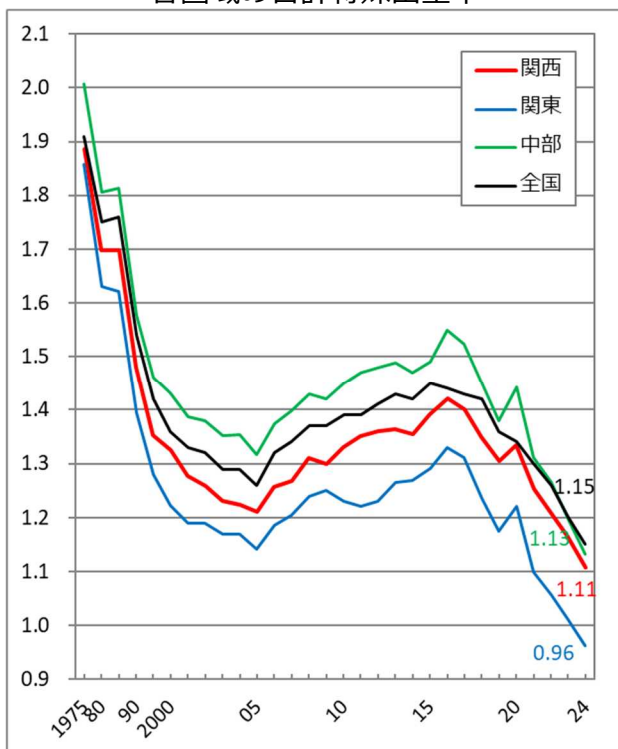


(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

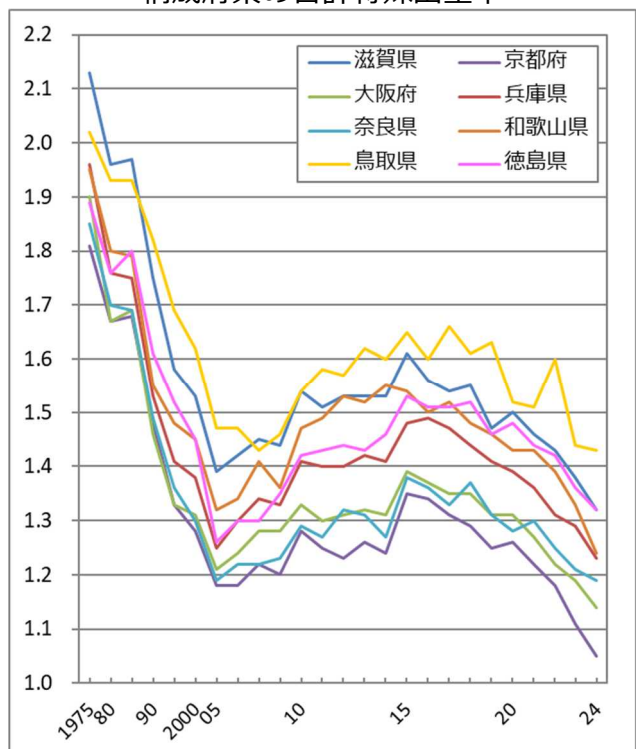
合計特殊出生率

- ・関西の合計特殊出生率は、2024 年で 1.11 となっており、関東に次いで低い水準にある。
- ・府県別では、鳥取県や滋賀県、徳島県が高く、京都府や大阪府が低い。

各圏域の合計特殊出生率



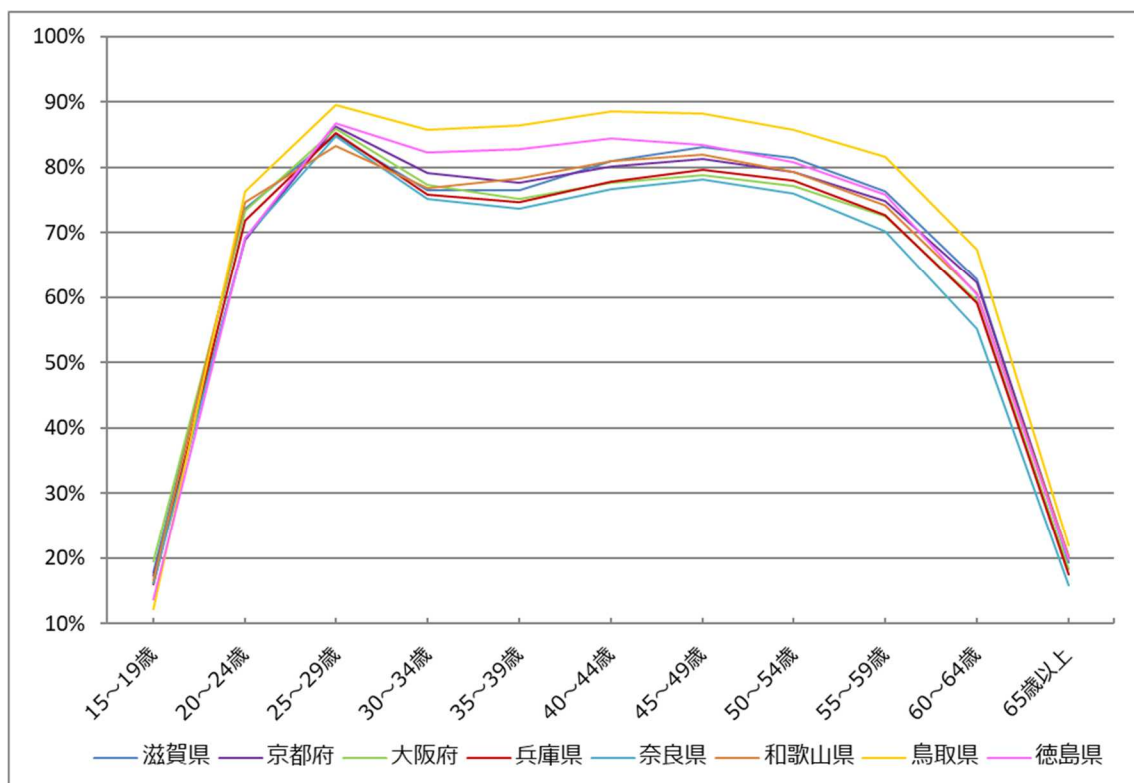
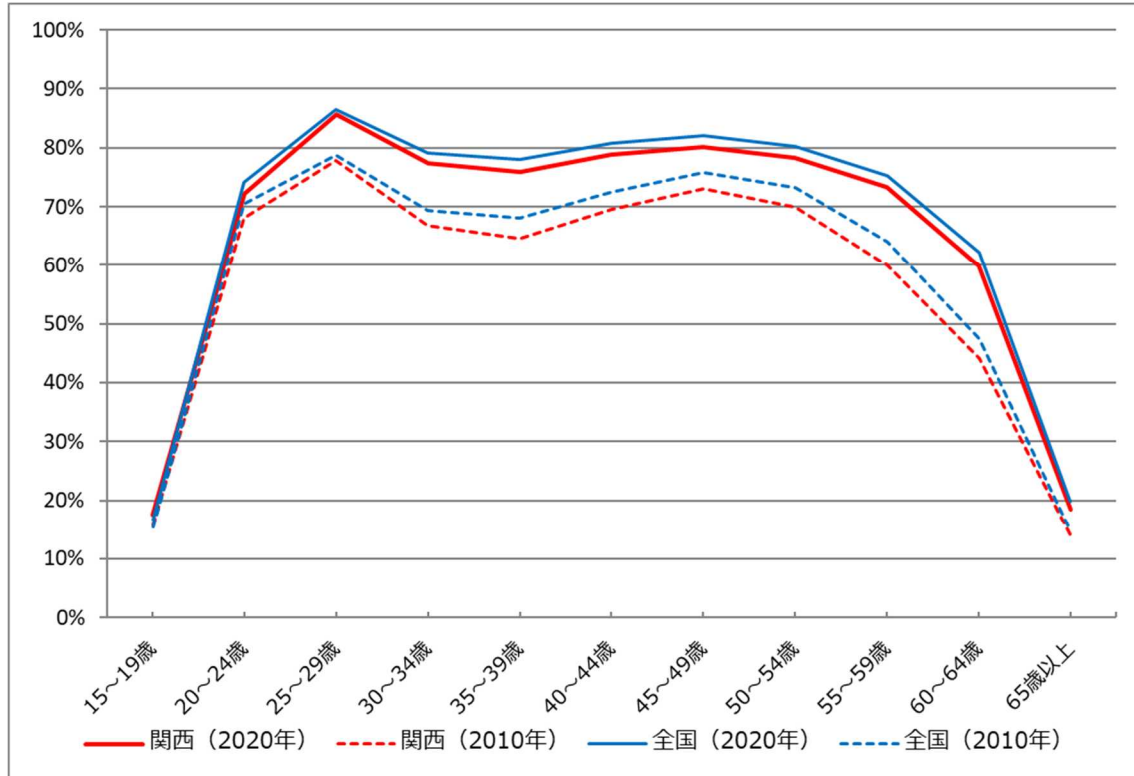
構成府県の合計特殊出生率



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

女性の労働力率

- ・ 関西の女性の労働力率は、全国を下回っており、M字カーブの谷が深く、40代以降の回復の幅も全国に比べて低くなっている。
- ・ 府県別では、鳥取県や徳島県は労働力率が高く、M字カーブの谷も小さい。一方、奈良県や大阪府、兵庫県は、M字カーブの谷が深く、40代以降の回復も小幅となっている。

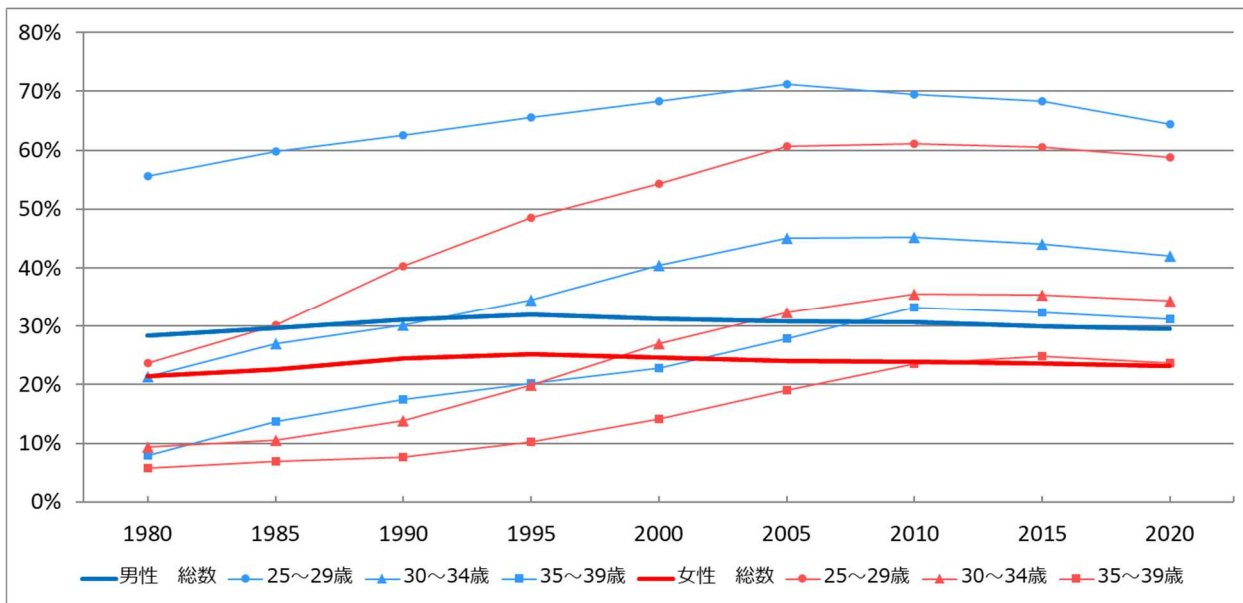


(出典) 総務省「国勢調査」

1 人口の将来推計

未婚率

- ・男女とも 1980 年から 2020 年にかけて未婚率が上昇している。年代別では、男性は 30 代が 20 ポイント以上、女性は 20 代後半が 30 ポイント以上と、それぞれ上昇が顕著となっている。
- ・2015 年から 2020 年にかけては、男女とも全ての年齢層において減少している。

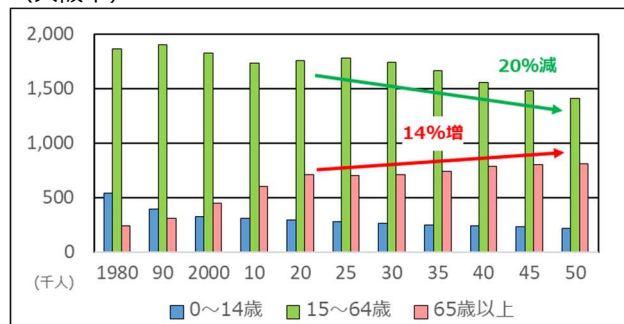


(出典) 総務省「国勢調査」

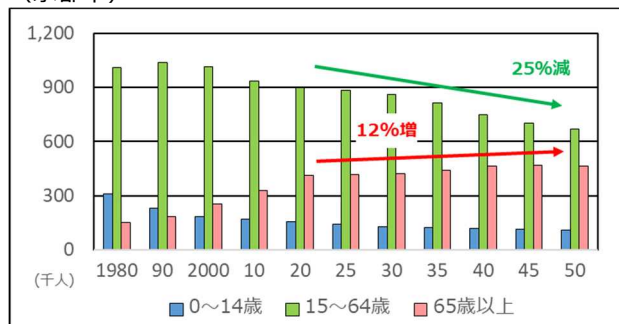
都市部の生産年齢人口・65 歳以上人口の増減率

- ・関西の都市部では、2020 年から 2050 年にかけて生産年齢人口の減少が続く一方、65 歳以上人口は増加し続け、4 政令市では 30 年間で約 11%増加すると推計される。これは、関西全体の増加幅の約 6%を上回っている。

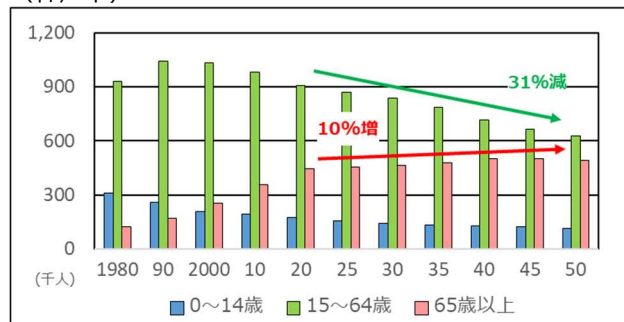
(大阪市)



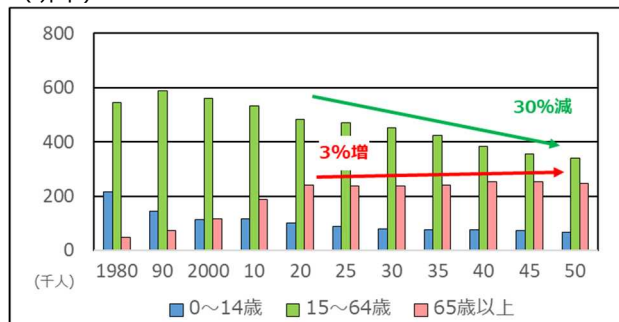
(京都市)



(神戸市)



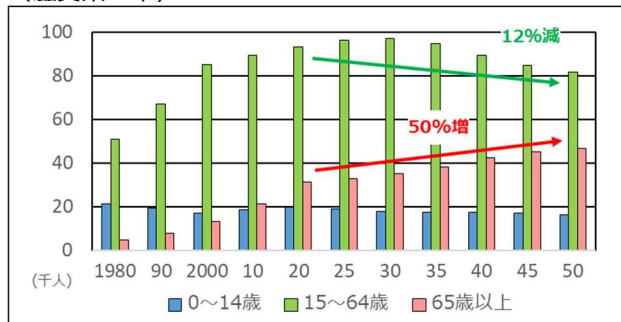
(堺市)



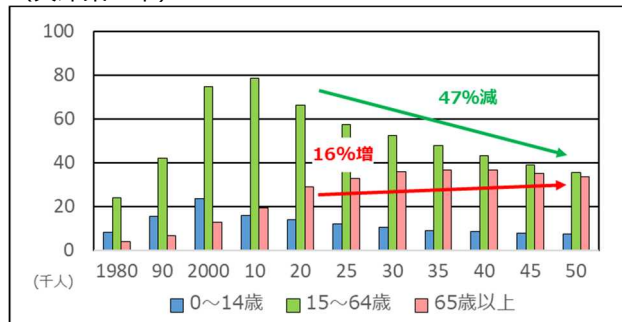
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

- ・都市部周辺のニュータウンを有する地域においても、生産年齢人口の減少と65歳以上人口の増加が進む地域が見られる。
- ・人口流入が進んでいる地域においては、生産年齢人口の減少は比較的緩やかだが、65歳以上人口は増加していく。

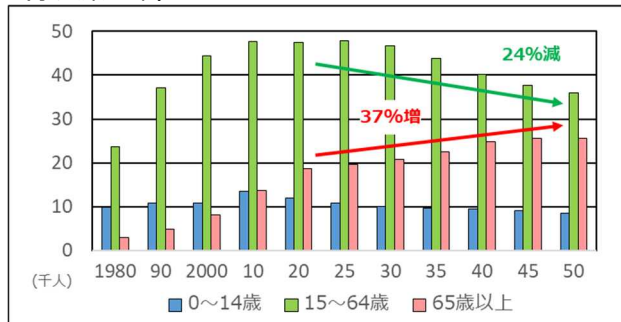
(滋賀県A市)



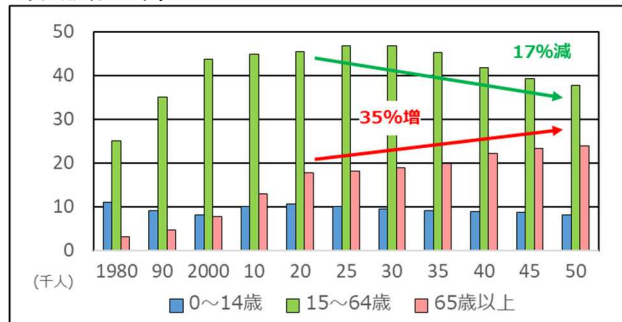
(兵庫県B市)



(奈良県C市)



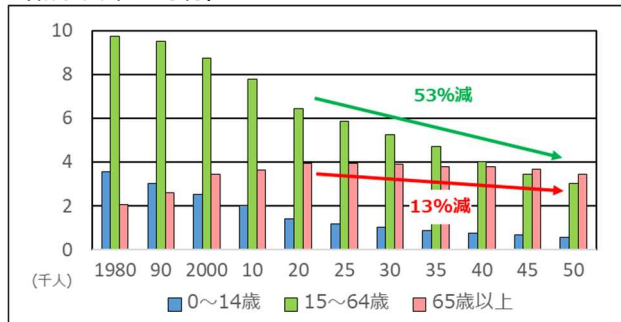
(京都府D市)



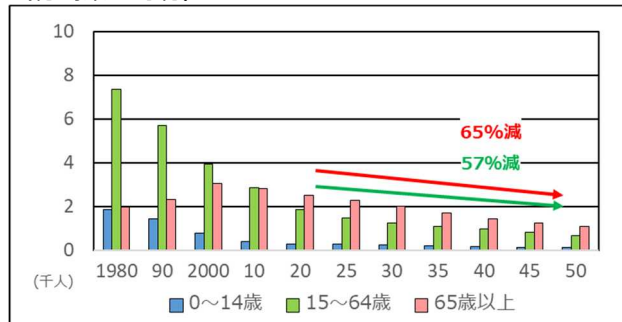
地方部の生産年齢人口・65歳以上人口の増減率

- ・関西の地方部では、生産年齢人口の減少とともに、65歳以上人口がピークを迎え減少していく地域がある。既に減少傾向にある地域は、減少幅が大きい。
- ・一方で、生産年齢人口は微減、65歳以上人口が微増していく地域もある。

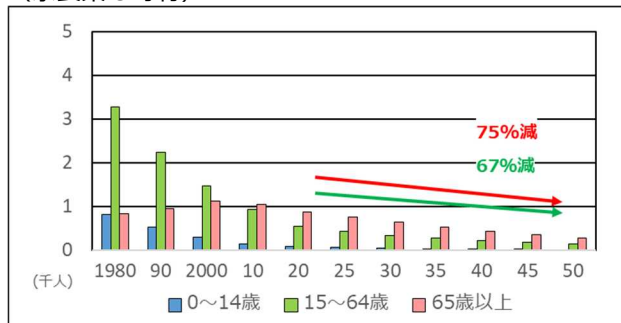
(和歌山県A町村)



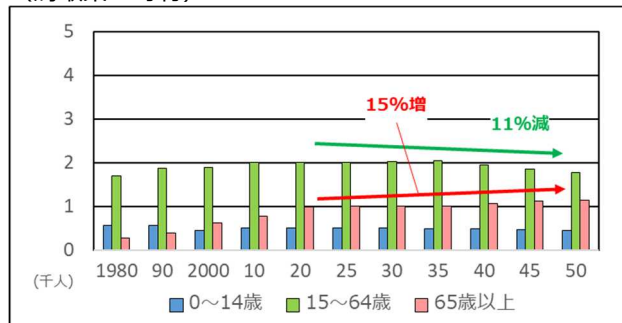
(徳島県B町村)



(奈良県C町村)



(鳥取県D町村)



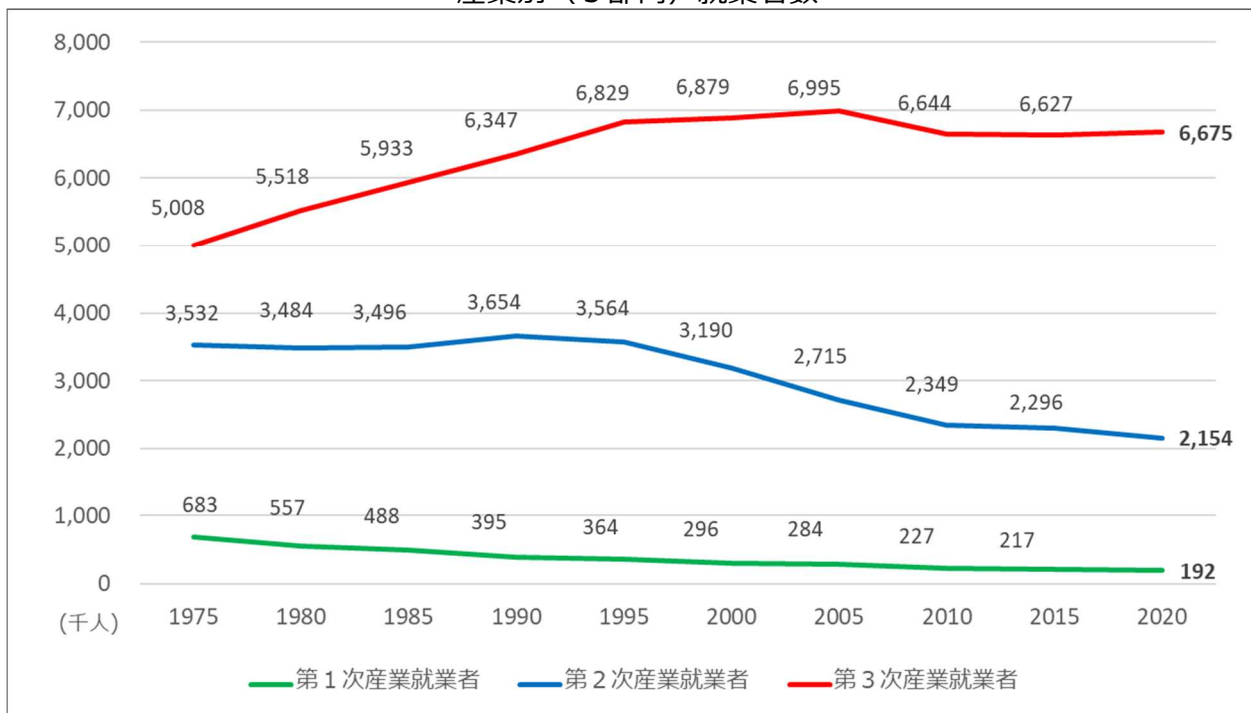
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

1 人口の将来推計

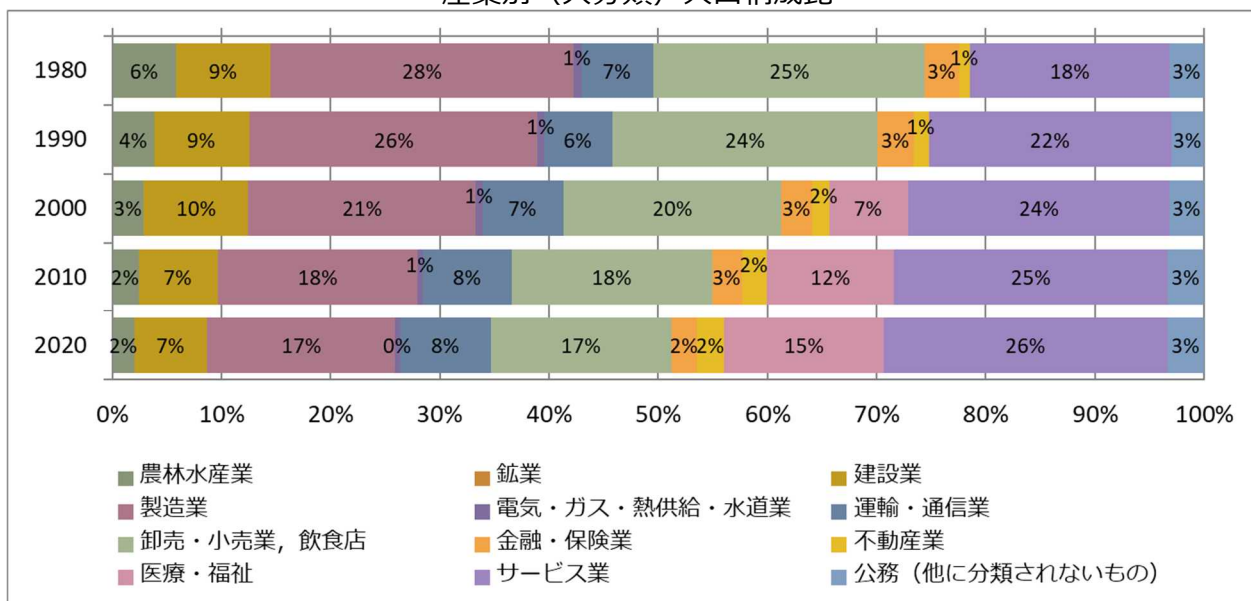
産業別就業者数

- ・第1次産業就業者数は、2020年で約19万人と、1975年の約68万人から7割以上減少している。
- ・第2次産業就業者数は、1990年の約365万人をピークに減少が続き、2020年にはピーク時の6割に満たない約215万人となっている。
- ・第3次産業就業者数は、2005年に約700万人まで増加し、以降は横ばいが続き、2020年で約668万人となっている。また、全産業に占める割合は、1975年の約54%から2020年には約74%まで増加している。
- ・産業別（大分類）の人口構成比を見ると、製造業や卸売・小売業等の割合が低下する一方、医療・福祉やサービス業の割合が増加している。

産業別（3部門）就業者数



産業別（大分類）人口構成比



（出典）総務省「国勢調査」

2 関西の将来に影響を与える要因

【総人口の減少、総人口に 65 歳以上人口が占める割合の増加】

- ・総人口は、2070 年には約 1,361 万人まで減少する（2020 年比：▲37.6%）。
- ・生産年齢人口は、2020 年から約 46%減少。また、65 歳以上人口は、2020 年から約 15%減少する一方、総人口に占める割合は約 29%から約 39%に増加する。

【東京圏への人口流出】

- ・関西は、対東京圏では常に転出超過である。2020 年以降は、コロナ禍を除き、転出超過数は 2 万人台後半で推移している。
- ・年代別・男女別転入超過数を見ると、20 代男女の対東京圏への転出超過が顕著である。

【出生率の低迷】

- ・合計特殊出生率は全国平均を下回っている。府県別では、京都府や大阪府の出生率が低くなっている。
- ・今後、出産の可能性が高い年齢層の女性人口の減少が進み、また、未婚率が上昇していることから、仮に合計特殊出生率の改善が見られても、出生数は低下することが見込まれる。

【女性の労働力率の低迷】

- ・多様な取組により、関西における女性の労働力率は改善しているものの、結果としては、全国平均に比べ低くなっており、M字カーブの谷は深くなっている。
- ・関西は、全国に比べ、潜在的な女性の再就業希望者がより多く存在し、女性の力が十分に発揮されていないことが考えられる。

【都市部における生産年齢人口の減少及び 65 歳以上人口の増加】

- ・京都市や大阪市、神戸市の大都市においては、生産年齢人口が減少するとともに、65 歳以上人口が大幅に増加する。
- ・都市部周辺のニュータウンを抱える市町村では、65 歳以上人口の増加が顕著となる。特に古くからのニュータウンを抱える市町村は、生産年齢人口の減少も大きく、65 歳以上の人口比が一層上昇していく。

【地方部における生産年齢人口及び 65 歳以上人口の減少】

- ・地方部においては、生産年齢人口が減少していく市町村が多い。
- ・65 歳以上人口については、微増又は微減に留まる市町村と、大幅に減少する市町村とに分かれる。

【第 3 次産業の割合の増加】

- ・域内総生産に占める製造業の割合は減少し、サービス業の占める割合は増加している。産業 3 部門で見ると、第 1 次産業と第 2 次産業の割合が減少する一方、第 3 次産業の割合が増加し、全体の約 3/4 を占める。
- ・就業者数を見ると、第 1 次産業及び第 2 次産業の割合が減少する一方、第 3 次産業の割合が増加し、全体の約 3/4 を占めるまでになっている。
- ・第 3 次産業就業者数は、2005 年に約 700 万人まで増加し、以降は横ばいが続き、2020 年で約 668 万人となっている。
- ・産業別の人口構成比を見ると、医療・福祉やサービス業の割合が増加している。

第 2 部 総 合 戦 略

1 基本的な考え方

我が国においては、本格的な人口減少とともに、少子高齢化や生産年齢人口の減少が急速に進展している。また、東京一極集中は是正されておらず、若者や女性を中心とした地方における人口流出に歯止めがかからない中、担い手不足や生活利便性の低下等、社会経済への影響が顕在化、深刻化しつつある。さらに、世界経済のグローバル化の進展に伴い、国際競争は激化し、国際情勢の不透明感も増大している。このため、我が国を取り巻く環境は、今後、より一層厳しさを増すことが予想される。

こうした状況下においても、関西が持つ個性や強み、歴史や文化を活かすとともに「2025 年大阪・関西万博」のレガシーを継承し、また、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催の機会も活用しながら、関西が一丸となって我が国の経済を力強く牽引し、大きく成長、発展を続けていかなければならない。

このため、広域連合では、基本的な考え方として次の 3 点を定め、広域連合が関西の“力”を総合化する結節点となって、府県域を越えた広域連合であるという特性を活かし、更なる地方創生の推進に取り組んでいく。

個性や強み、歴史や文化を活かして、 新たな価値を創造・発信し、世界の中で輝く **関 西**

古くから、我が国の歴史や文化、経済等の中心的な役割を担ってきた関西は、国内外から多くの人々を惹きつけてきた。現在も、我が国有数の教育機関や研究開発拠点が数多く存在するとともに、世界的にも優れた技術力を有するものづくり産業に加え、ライフサイエンス、グリーン分野等の次世代産業も集積するなど、高いポテンシャルを有しているが、人口減少・少子高齢化が加速する中、将来にわたって成長を続けていくには、これらの強みを発揮し多様な人材を惹きつけ、新たな価値を創造し続けていくことが重要である。

大阪・関西万博においては、関西が誇る歴史や文化芸術、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端技術等、その強みを世界に向けて発信することができた。今後、万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承し、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催の機会も活用しながら、関西が一丸となって、多彩な文化資源や豊かな自然等の魅力を高めるとともに、それら関西各地の資源を複合的・効果的に活用した広域観光の推進、産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出等に取り組み、新たな価値を創造・発信することで、関西が、我が国の成長エンジンとなり、世界の中でのプレゼンスを高めていく。

我が国の「もう一つの極」として、 新次元の分権型社会を先導する

関 西

我が国の中央集権体制や東京一極集中は、地方における人口減少や活力の低下をもたらすのみならず、首都直下地震等の巨大災害による中枢機能の麻痺や新型コロナウイルス感染症のまん延を契機として認識された過密な都市構造の脆弱性といった弊害・リスクを抱えており、それらの是正は喫緊の課題となっている。

関西は、経済界と一体となって、政府機関等の移転や防災庁の地方機関設置、広域インフラの整備等を推し進めるとともに、自らの政策の優先順位を自らが決定・実行できるよう、必要な国の事務・権限の移譲を強く求めていく。

これらの取組を通じ、関西は、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、関西ならではの個性や強みを活かし、首都圏とは異なる「もう一つの極」として、分権型社会を先導し、我が国の経済成長にも大きく寄与していく。

誰もが豊かさを実感できる、 安全・安心で持続可能な

関 西

関西全体が持続的に発展していくためには、そこに暮らし、学び、働く人、とりわけ将来を担う若者や女性にとって魅力的で、選ばれる地域であり続けることが重要である。また、南海トラフ地震等の災害リスク、貧困問題や教育・医療の地域格差等、複雑多様化する社会問題等への対応は差し迫った課題である。

防災力の向上や医療体制の充実・強化等はもちろんのこと、環境の保全・利活用に取り組み、あらゆる分野においてデジタル技術・新技術を活用すること等により、世代や住む地域にかかわらず、誰もが豊かな環境とともに利便性を享受しつつ、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。

また、豊かな歴史・文化、産業を有し、大都市から農山漁村までが近接して存在する多様でバランスのとれた関西の地域性を最大限に活かし、多様な働く場や教育を受ける機会等を提供することで、将来を担う若い世代をはじめ、様々な価値観やライフスタイルを有する人々が集まり、住み続けたいと感じることのできる、Well-being（ウェルビーイング）な関西をつくる。

2 基本目標・基本的方向・具体的な施策

(1) 基本目標

基本的な考え方に基づき、令和 12 年度までの基本目標及び目標を実現するための基本的方向を設定し、各府県市とも共有しつつ具体的な施策を展開する。

とりわけ、基本目標においては、人口、産業活動面でも、我が国の「もう一つの極」としての関西にふさわしい規模も考慮して設定する。

基本目標

①

毎年、東京圏からの転入増と東京圏への転出減を目指す

令和 12(2030)年度までの目標

2060 年において 2010 年の人口の全国シェアを上回ることを見据え、住民基本台帳人口移動報告（外国人を含む）において毎年、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）からの転入増と東京圏への転出減を目指す。

東京一極集中の是正を図るということをより明確にする観点から、関西と東京圏との転入に絞った目標とする。

毎年（令和 8 年～令和 12 年）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）からの転入増と東京圏への転出減を実現するため、関西で転入を促進する施策（転出を抑制する施策）を実施する。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
対東京圏における人口の社会増減数 （総務省「住民基本台帳人口移動報告」）	毎年の東京圏からの転入増及び東京圏への転出減

（参考）

（単位：人）

	令和 4 (2022)年	令和 5 (2023)年	令和 6 (2024)年	増減 (R5 - R4)	増減 (R6 - R5)
東京圏からの転入者	76,384	75,901	76,345	▲483	+444
東京圏への転出者	99,585	102,878	103,709	+3,293	+831

基本目標

②

毎年度、国の経済成長率を超える成長を目指す

令和 12(2030)年度までの目標

広域連合の域内総生産について毎年度、国の経済成長率を超える成長を目指す。

これを踏まえ、令和 12(2030)年度までの毎年度、広域連合の域内総生産（GRP）について、国の経済成長率を超える成長を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
関西広域連合の域内総生産に係る経済成長率 (内閣府「県民経済計算」及び「国民経済計算」)	毎年度、国を超える経済成長率の達成

(参考)

(単位：%)

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
広域連合域内の対前年成長率	▲3.89	3.31	2.63
国の対前年成長率	▲3.90	3.03	1.38

※広域連合で試算（実質ベース）

(2) 基本的方向

我が国の「もう一つの極」としての関西の実現

① 首都機能バックアップ構造の構築

首都機能バックアップについては、国においても国土強靱化基本計画及び国土形成計画で、中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進めることや、三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による中枢管理機能のバックアップ体制の強化という方向性が示されている。

関西は、阪神・淡路大震災の経験を通じた知見・ノウハウを有しており、首都圏と同時に被災する可能性が低く、国の地方支分部局や外交を担う機関、日本銀行の支店、企業の本社、報道機関、大学・研究機関等が集積している。加えて、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実している地域である。

このように、関西が首都機能バックアップを担うにふさわしい圏域であることを示すことで、関西を首都機能のバックアップ拠点として位置づけるとともに、平時から非常事態を想定した、国の業務体制の整備や防災拠点の関西への設置などについて、国での検討が具体化されるよう働きかける。

② 政府機関等の移転等

関西において、政府機関等の移転に取り組んできたところ、令和4年度末に京都において業務を開始した文化庁をはじめ、徳島県に消費者庁新未来創造戦略本部、和歌山県には総務省統計局統計データ利活用センターが設置された。また、関西への移転を求めた特許庁、中小企業庁及び観光庁の3省庁について、特許庁では（独）工業所有権情報・研修館の近畿統括本部（INPIT KANSAI）、中小企業庁については近畿経済産業局中小企業政策調査課が設置され、観光庁においては観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議が発足した。さらに、研究機関としては、令和4年度に国立健康・栄養研究所が大阪府に全面移転するなど、これまで7機関が関西へ移転した。

2 基本目標・基本的方向・具体的な施策

我が国の「もう一つの極」としての関西の実現に向け、上述のような政府機関や研究・研修機関等の移転による政策の効果を、関西はもとより全国に広げるとともに、イノベーションの創出にもつながるよう、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組む。

また、これらの取組の成果を広く発信するとともに、関西への移転を求めた政府機関等の全面的な移転の実現、政府機関等の移転に係る独立行政法人等についての課題への対応を国に提案する。

さらに、関西のポテンシャルを活かし、更なる政府機関等の関西への移転や本省機能を有するサテライトオフィスの設置、国の出先機関の地方移管を働きかけていく。

③「防災庁」の地方機関設置に係る提案等

首都直下地震等の大規模災害に備え、国としての防災機能をバックアップするため、高い専門性を有し、事前防災から復旧・復興までの総合的な施策を推進する「防災庁」の関西への地方機関設置等について、引き続き提案等を進めるとともに、「防災庁」設置後の連携体制を構築する。

具体的な施策

ア 関西での首都機能のバックアップ

主体	関西広域連合（本部事務局）
内容	□ 関西での首都機能のバックアップについて、官民一体となり、実現に向け、国等への要望等を継続的に展開する。

イ 政府機関等の関西への移転を推進

主体	関西広域連合（本部事務局）
内容	□ 政府機関が移転したことによる政策の効果が関西において発揮されるとともに、関西に移転した研究機関・研修機関等の取組が地域イノベーションの進展につながるよう、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組む。また、その効果を広く発信することにより、更なる政府機関の移転につなげていく。 ＜具体的な取組＞ ・ 関西における政府機関と構成府県市の連携を強化・拡大させるための意見交換 ・ 広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体で連携して実施する取組等の発信 ・ 国の予算編成等に対する提案内容への取組状況反映等

ウ 防災庁の地方機関設置に向けた提案等

主体	関西広域連合（広域防災局）
内容	□ 設置された「防災庁」との連携体制を構築するとともに、首都直下地震等の大規模災害に備え、国としての防災機能をバックアップするため、高い専門性を有し、事前防災から復旧・復興までの総合的な施策を推進する「防災庁」の関西への地方機関設置等について、引き続き提案等を進める。

危機に強く、 防災・減災のモデルとなる関西の創造

① 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

南海トラフ地震等に係る訓練や被災地支援で得た教訓等を踏まえ、「関西防災・減災プラン」や「南海トラフ地震応急対応マニュアル」等の実効性向上を図るとともに、各種啓発活動などを通じ住民の防災意識向上に取り組む。

災害マネジメント総括支援員（GADM）等の育成、職員や資機材等の事前登録等、応援・受援体制の充実・強化を図るとともに官民一体となった災害対応を行うため連携を強化する。

原子力災害に対しては、広域避難訓練等で得られた課題を検証し、必要に応じて「広域避難ガイドライン」の見直しを行うことにより、原子力防災に関する更なる実効性の向上を目指す。

大規模災害（南海トラフ地震、首都直下地震等）の発生に備え、災害時相互応援協定を締結している九都県市、九州、四国等の他の広域ブロックとの情報交換や、訓練への相互参加を通じ、具体的な応援・受援の手順・手法等について確認を行い、相互応援体制の強化を図る。

大規模災害発生時における復旧支援や被災者支援等の際に迅速な対応がとれるよう官民による連携体制の更なる構築・強化を図る。

復興まちづくりを早期かつ的確に行うため、南海トラフ地震に備え、事前の復興計画作りを促進する。

これらの取組を踏まえ、「関西防災・減災プラン」等の不断の見直しを図る。

② 災害時の物資供給等の円滑化の推進

南海トラフ地震対処の実効性向上のため、重点受援県に対する域内での物資供給体制のネットワーク化を図るとともに、民間事業者等とも連携した訓練等を通じ、「関西広域応援・受援実施要綱」や「基幹的物資拠点（0次拠点）運用マニュアル」等の実効性の向上を図る。また、物資の調達・供給に加え、輸送を含む物流、さらには民間事業者によるサービス支援の提供等を含めた体制の構築を図る。

併せて、自衛隊等の関係機関と連携した訓練の実施やこれらの機関が行う訓練への積極的な参加等の取組を推進する。

③ 防災・減災事業の推進

過去の被災地支援で得た教訓等を踏まえ、他の分野事務局との連携を強化し、関西全体としての防災体制の強化を図る。

新型インフルエンザ等や家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）等の様々な危機事象に対応するため、他の分野事務局や関係機関との連携を図る。

帰宅困難者対策として、引き続き、災害時帰宅支援ステーション事業の普及・啓発を図るとともに、「関西広域帰宅困難者等対策ガイドライン」に基づき、外国人観光客対策も含めた、各構成団体の取組の推進を支援する。

2 基本目標・基本的方向・具体的な施策

総合的・体系的な研修等を実施し、防災担当職員や地域・企業の防災人材等の災害対応能力の向上を図る。

南海トラフ地震等を想定した関西広域連合全体としての事前防災強化のため、平常時の体制及び災害発生時の災害対策本部等の体制のあり方や、広域防災に関する諸課題に対応するための研究を行う。

広域での被災情報や広域避難に伴う避難者・被災者情報の共通データベース化等、必要とする情報の集約・活用や、関係機関相互の連絡調整のための防災 DX の推進に係る研究・取組に努める。

防災体制の強化や被災者支援の充実を図るため、引き続き、国に対して必要な提言を実施する。

具体的な施策

ア 相互応援体制の強化及び関西広域応援訓練等の実施

主体	関西広域連合（広域防災局）
内容	□ 災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加をするとともに、情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認し、災害時に迅速かつ的確に対応する。 □ 南海トラフ地震等の大規模広域災害発生における、広域連合、構成団体等の災害対応能力の向上を目指すため、関西災害時物資供給協議会に参画する民間事業者、関係機関などと関西広域応援訓練を実施し、明らかとなった課題について、関西防災・減災プラン等の計画に反映するなど、計画の実効性の確保を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
① 訓練への参画	① 2 回以上
② 関西広域応援訓練等参加者の知識・技術の習得度合	② 85%以上

イ 総合的・体系的な研修の実施

主体	関西広域連合（広域防災局）
内容	□ 構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図ることを目的に研修を実施する。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
研修参加者の知識・技術の習得度合	85%以上

医療における 安全・安心ネットワークが確立された関西の創造

① ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

広域連合管内8機のドクターヘリを最大限に活かし、効果的かつ効率的な運航を推進する。また、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」の更なる拡充に向け、構成団体及び近隣地域との連携を促進する。さらに、災害時における効果的な運航体制の確保に向け、応援・受援体制の構築を図る。

② 災害時における広域医療体制の強化

南海トラフ地震や関西での直下型地震などの大規模広域災害発生時に、迅速かつ円滑に医療を提供できるよう、災害医療コーディネーターやDMAT（災害派遣医療チーム）等の災害医療人材の養成・連携を進めるとともに、医療・救護活動に関する受援・応援を円滑に行うため、広域調整機能の向上等を図る。また、国内外の交流活発化を踏まえ、テロや爆発事故など「CBRNE 災害」についての知見を深める。

③ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

「新興・再興感染症への備え」をはじめとした医療に関する構成団体の共通課題について、情報共有を行うとともに、構成団体間の連携強化を図る。

具体的な施策

ア ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

主体	関西広域連合（広域医療局）
内容	□ 関西広域連合管内のドクターヘリについて、安全かつ持続的な運航の確保に向け、運航体制の強化に取り組む。 □ 「二重・三重のセーフティネット」を確保するため、近隣地域のドクターヘリや他機関のヘリとの連携を進める。 □ ドクターヘリに搭乗するドクター・ナースのスキルアップや基地病院間の連携強化を図るため、「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催する。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
フライトドクター・ナースの延べ人数	年16人増

イ 災害医療体制の強化

主体	関西広域連合（広域医療局）
内容	□ 災害医療コーディネーターや DMAT などの資質向上を図るため、災害医療に関する研修会を開催する。また、構成団体等の連携強化による資質向上を図るため、衛星携帯電話の通信訓練や広域災害救急医療情報システムの入力訓練等を実施する。

ウ 広域医療連携体制の充実

主体	関西広域連合（広域医療局）
内容	□ 「新興・再興感染症への備え」をはじめとした医療に関する構成団体の共通課題について、「広域連携の強み」を活かした取組を更に推し進めていくため、専門家による研修会・セミナーの開催や効果的な取組事例の共有等を行う。

文化と観光で織りなす「創造の関西」、 生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・ スポーツツーリズム先進地域関西の創造

【観光振興】

① 文化や自然など多様な資源を活用した関西の魅力づくり

関西で育まれてきた多様な有形・無形の文化資源や、ジオパークに代表される豊かな自然、食、地域に根差した産業などを活かし、関西各地の魅力づくりを進め、観光面での活用を促進する。

② 関西の多様な魅力を活かした広域周遊観光の更なる推進

関西各地の更なる広域周遊観光の促進を図るため、魅力あふれる観光コンテンツをテーマやストーリーで結び、テーマ別観光、多様なツーリズムの推進等に取り組むとともに、SNS やインフルエンサーを活用した観光情報の積極的な発信に取り組む。

③ 受入環境の整備

外国人旅行者が安全・快適に旅行を満喫できるよう、多言語での情報提供や交通アクセス等の利便性向上、災害等の緊急時の情報提供のほか、通訳案内士などの観光人材の育成に取り組む。

④ 観光振興のための連携強化

関西観光本部と協力し、広域観光推進体制の強化を図るとともに、各地域の特性や実情を踏まえた観光振興の取組を推進する構成団体や、広域連合の各分野事務局、国・関係機関との連携強化に取り組む。特に、万博で国際的なプレゼンスが高まり、今後、万博のレガシー

として関西観光を発展させていく好機であることから、関西観光本部が中心となって進める万博のレガシーを活用したインバウンド事業について、その円滑な推進に協力するとともに、官民一体となって同本部の財政基盤や組織体制の強化を支援していく。

具体的な施策

ア 関西の魅力を活かした広域観光の推進

主体	関西広域連合（広域観光・文化・スポーツ振興局）
内容	□ 関西各地への観光誘客を推進するため、広域連携 DMO である関西観光本部と連携し、関西文化、自然、食、産業など、関西各地の魅力を活かした観光プロモーションや情報発信を行う。 ＜具体的な取組＞ ・ 関西各地の観光資源を共通のテーマやストーリーで結んで発信するテーマ別観光の推進 ・ 構成府県市や関西の経済界等と連携したトッププロモーションの実施 ・ 旅行商品の造成促進、海外旅行博・商談会等への出展 ・ 関西観光情報発信サイト「The Gate to KANSAI」での観光情報発信

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
外国人旅行者向け情報発信サイト「The Gate to KANSAI」の①年間訪問者数、②年間閲覧数（PV）	①年120万人以上 ②年400万 PV 以上

イ ジオパーク活動の推進

主体	関西広域連合（広域観光・文化・スポーツ振興局）
内容	□ 関西のジオパークを PR し、認知度を上げることにより、関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。 ＜具体的な取組＞ ・ ジオパークを紹介するファムトリップによる旅行商品の造成などジオパークの周遊観光促進 ・ 国際空港や海外トッププロモーションでの PR、関西観光本部 HP「The Gate to KANSAI」等による国内外に向けた情報発信 ・ ガイドなどジオパークに通じた人材の育成

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
ジオパーク拠点施設への入込客数	年80万人以上

ウ 受入環境の整備

主体	関西広域連合（広域観光・文化・スポーツ振興局）
内容	□ 関西観光本部等と連携し、外国人観光客等の受入環境整備や、通訳案内士の人材育成を推進する。

2 基本目標・基本的方向・具体的な施策

	＜具体的な取組＞ ・旅ナ力情報発信の強化 ・関西で登録している全国通訳案内士の、活動量の増加や資質向上のための研修会の実施
--	---

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
通訳案内士向け研修の受講者数	200人

【文化振興】

① 多様な文化資源の振興や魅力向上の推進

関西文化のポテンシャルを活かし、関西を更に強く発展させるため、地域の様々な文化資源をテーマでつなぐとともに、文化施設を巡るデジタルパスの利用を促進するなど、関西が一丸となって広く国内外へその魅力の発信を行うことにより、関西地域の活性化につなげる。

② 連携交流による文化観光の推進

関西の豊富な文化資源の価値を高め、関西全域での文化観光を推進するため、観光や産業等の他分野との連携交流により、関西文化のブランド力の向上に取り組む。

③ 関西文化の次世代への継承

関西文化の価値を再認識し文化力を底上げするため、文化の振興のために欠かせない人材の育成、未来を担うこどもたちに文化芸術を鑑賞・体験できる機会の提供により、関西文化の継承や発展・創造等に積極的に取り組む。

④ 文化と経済の好循環の推進

関西がクリエイターなど様々な人々にとって魅力的で人材が集積する地域となるよう、広域連合の他分野事務局をはじめ、文化庁や関西の経済界、関係団体等とも連携しながら、文化芸術を活用した新しいビジネスモデルの創出につなげるとともに、国際発信の推進などに取り組む。

具体的な施策

ア 国際イベントの開催等を契機とした関西文化の魅力発信

主体	関西広域連合（広域観光・文化・スポーツ振興局）
内容	□ 歴史文化遺産をテーマに、観光分野・関係団体、関係自治体等とも連携し、関西文化の魅力を発信することで、関西全域での観光・文化振興につなげる。 ＜具体的な取組＞ ・文化庁や関係自治体等と連携し、関西全域の観光・文化振興につながるフォーラム等を開催

	・地域の様々な文化資源をテーマでつなぐとともに、関西の博物館等を無料又は割引料金で利用できる「ミュージアムぐるっとパス」の参加施設の拡大を推進 □ 関西が有する多彩な文化芸術資源を一体的・効果的に国内外に発信する。 ＜具体的な取組＞ ・伝統芸能、音楽、舞台演劇、美術工芸、祭り、食文化、有形・無形の文化財等、関西共通の文化の魅力を幅広く発信 ・関西で活躍するクリエイターと企業による新たなビジネスモデルの構築に向けて、クリエイターと企業等が一堂に会して事業化に向けたネットワーキングを行う交流会を開催 ・次代を担うこどもたちに、文化芸術を鑑賞・体験できる機会を提供するなど、関西文化の魅力を体感する機会を創出
--	--

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
ミュージアムぐるっとパス参加館数	100館

【スポーツ振興】

① 「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催支援とレガシーの継承

「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」に向けた機運の醸成に引き続き取り組むとともに、誰もが参加可能なインクルーシブな大会の開催支援を通じ、パラスポーツへの理解を高め共生社会の実現に貢献する。また、広域開催のスポーツイベントを継続し、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」で高まったスポーツへの関心を継続させ、生涯にわたりスポーツに親しみ健康でアクティブなライフスタイルの定着を目指す。

② 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

関西マスタースゲームズの開催やこども・子育て層がスポーツに触れるイベントの実施等によりスポーツへの参加機会の拡充、裾野の拡大に取り組む。また、パラスポーツ体験会やアスリート向け練習会を開催し、障害者スポーツに対する理解促進や普及を図る。

③ 「スポーツの聖地関西」の実現

スポーツ施設や大会実績、競技種目等の情報を一元的に発信するとともに、アスリートの強化・育成や、指導者の資質向上などスポーツ人材の育成に努める。また、ニュースポーツやアーバンスポーツ等の今後の競技人口の拡大が期待されるスポーツの普及に向けて、スポーツクラブや企業とも連携し、多様なスポーツに触れる機会を創出する。

④ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

聖地と称されるスポーツ施設やスポーツイベントと関西が誇る多彩な観光・文化資源を融合させた広域的スポーツツーリズムのプログラム創出に取り組むとともに、観光スポット等を巡るサイクリングルートの PR など、スポーツと観光・文化資源を併せてプロモーションすることで相乗効果を高め、国内外からの誘客を図る。

具体的な施策

ア 「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の開催支援とレガシーの継承 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

主体	関西広域連合（広域観光・文化・スポーツ振興局）
内容	□ 構成府県市と連携し、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」の機運を更に高めるとともに、終了後もスポーツ参加機会の拡充に取り組むことで大会の成果やレガシーを次代につなげていく。 ＜具体的な取組＞ ・「関西マスタースゲームズ」の開催支援 ・スマートフォン等を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
「関西マスタースゲームズ」の参加人数 （①広域大会、②冠称大会）	①7,000人以上 ②85,000人以上

イ 「スポーツの聖地関西」の実現

主体	関西広域連合（広域観光・文化・スポーツ振興局）
内容	□ 府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会等を広域連合として開催し、構成府県市と連携したスポーツ人材の育成を目指す。 ＜具体的な取組＞ パラスポーツアスリート育成練習会の開催

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
パラスポーツアスリート育成練習会の参加満足度	85%以上

ウ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

主体	関西広域連合（広域観光・文化・スポーツ振興局）
内容	□ スポーツと関西が誇る多彩な観光文化資源を融合させたスポーツツーリズムを推進し、国内外からの誘客を図る。 ＜具体的な取組＞ ・関西のスポーツイベントやスポーツツーリズム情報等をホームページで発信 ・「関西広域サイクリングルート」について、ホームページやチラシ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したサイクルイベントを開催

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
関西広域連合が実施するサイクルイベントの参加者数	500人以上

世界の中で輝き日本の未来を牽引する関西、 産業を支える多様な人材が活躍する関西の創造

【産業振興】

① 関西の優位性を活かしたイノベーションの創出・発展

関西が優位性を持つグリーン、ライフサイエンス等の成長分野について、情報発信を強化するとともに、域内企業と国内外の企業、研究機関、大学等とのマッチングやネットワーク化に取り組み、これらの分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

また、スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市（大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム）等とも連携し、大規模イベント等の機会を活用して関西のディープテックスタートアップ情報を国内外に発信することで、世界における「DeepTech Frontier Kansai」のプレゼンスを高めていく。

さらに、大阪・関西万博の成果を関西の持続的な成長につなげていくため、経済界、開催地元自治体、及び国等が連携した枠組みに関西広域連合として参画し、オール関西で、万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化を推進する。

② 高付加価値化による中堅・中小企業等の持続的成長

公設試験研究機関と経済界の連携の仕組みである関西広域産業共創プラットフォーム事業に取り組むことにより、域内の技術支援機能を向上させ、高い付加価値を生み出す中堅・中小企業等を支援し、関西産業の持続的成長につなげていく。

また、企業の生産性向上や効率化につながるデジタル化等の支援や、人材活用・働き方に関する情報を発信することにより、多様な人材の活躍を支える環境づくりを支援し、成長に必要な人材を惹きつけていく。

③ 特色のある産業を活かした地域経済の活性化

それぞれの地域の特色あるものづくり企業やその製品の魅力、技術について、多様なチャネルやネットワークを活用して国内外に発信することにより、それらの認知度の向上はもとより、企業の販路及び市場の開拓を支援し、地域経済の活性化につなげていく。

具体的な施策

ア 関西スタートアップ・エコシステムの推進

主体	関西広域連合（広域産業振興局）
内容	□ 関西のディープテックスタートアップを生み出すポテンシャルを訴求し、国内外の様々なスタートアップ、投資家、人材、企業の集積を目的に情報発信を実施する。 ＜具体的な取組＞ ・ 関西のポテンシャルを国内外の産学官、投資家に効果的に発信していくための情報発信戦略の策定

2 基本目標・基本的方向・具体的な施策

	・戦略に基づく、多様な媒体を通じたプロモーション活動等
--	-----------------------------

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
①「Global Startup Ecosystem Ranking」新興エコシステムランキング	79位以上

イ 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の更なる機能拡充

主体	関西広域連合（広域産業振興局）
内容	□ 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部について、利用者の更なる利便性の向上のため、関西支部の機能強化に関する要望や周知強化等の取組を進める。 ＜具体的な取組＞ ・国への継続的な要望活動の実施 ・関西支部の活動の周知支援

ウ グリーン分野の更なる深化

主体	関西広域連合（広域産業振興局）
内容	□ 関西のグリーン分野における高いポテンシャルを発揮するため、参入促進等、企業活動を支援する取組を実施する。 ＜具体的な取組＞ ・カーボンニュートラル先進技術フォーラムの開催 ・エネルギービジネス推進事業を実施する大阪府や（独）製品評価技術基盤機構が整備する蓄電池評価センター（NLAB）等と協調して、グリーン分野における取組を推進する。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
フォーラム参加者アンケートの「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合	70%以上

エ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム（PF）構築

主体	関西広域連合（広域産業振興局）
内容	□ 関西広域連合域内の公設試験研究機関による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに企業を支援する広域的 PF をオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。 ＜具体的な取組＞ コーディネーター等による、中小企業の事業化を支援

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
①公設試験研究機関等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング（面談）の件数 ②利用企業の満足度	①25件以上 ②80%以上

オ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援

主体	関西広域連合（広域産業振興局）
内容	□ 国内プロモーションについては、関西が誇るものづくり技術やプロダクトのコアユーザーをより増やすため、地域に根差した地場産業や伝統工芸の製品展示や販売、ワークショップを複合させたイベントを実施し、関西の持つ魅力やポテンシャルを国内に広く発信する。 □ 海外プロモーションについては、産業視察先の紹介 WEB ページを海外企業等が多く参加する国内の展示会等において PR するとともに、海外メディアも活用して PR する。 <具体的な取組> 国内外における産業プロモーション

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
①【国内プロモーション】伝統的工芸品やものづくり等について興味・関心が高まった人の割合 ②【海外プロモーション】海外向け WEB サイト閲覧数	①80%以上 ②1,000PV 以上

【農林水産業振興】

① 地産地消運動の推進による域内消費拡大

「まず、地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、趣旨に賛同する企業の社員食堂等や学校給食での利用促進、直売所間での交流促進により、地産地消について消費者の理解を深めるとともに、域内産農林水産物の消費拡大を図る。

② 国内外への農林水産物の販路拡大

構成団体が商談機会の創出や輸出に関する知見を共有するとともに、域内産農林水産物の PR を強化し、国内外への販路拡大を図る。

③ 農林水産業の競争力強化

広域での農林水産業と異業種や異分野とのマッチング等により、技術やサービスの活用を促進し、消費者ニーズに合致した商品づくりなどを進める。

④ 農林水産業を担う人材の育成・確保

就業支援情報の発信や、農業大学校や林業大学校における府県域を越えた人材受け入れ推進により、後継者はもとより、都市住民等の新規参入、法人経営体への就業促進等、多

2 基本目標・基本的方向・具体的な施策

様な就業者の育成と確保を図る。

⑤ 都市との交流による農山漁村の活性化

農林漁業体験や SNS による発信により、地域の特色ある食や農林水産業への理解を促進し、農山漁村の活性化を図る。

具体的な施策

ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大

主体	関西広域連合（広域産業振興局農林水産部）
内容	□ 企業の社員食堂や学校給食でのエリア内産農林水産物の利用、直売所間の交流等を促進する。 ＜具体的な取組＞ 「おいしい！KANSAI 応援企業」の登録推進と社員食堂での産品 PR イベントの実施、学校への特産農林水産物の提供、直売所間交流イベントの実施

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
「おいしい！KANSAI 応援企業」の登録数	年10施設以上

イ 国内外への農林水産物の販路拡大

主体	関西広域連合（広域産業振興局農林水産部）
内容	□ WEB 型マッチング商談会の開催 多様な販路の確保・拡大を図るため、大型量販店や外食産業などの食品関係バイヤーを招聘し、WEB 型マッチング商談会を開催することで、域内事業者の商談機会の創出を目指す。 □ 食品輸出セミナーの開催 事業者向け海外輸出セミナーを WEB 形式で開催し、時流やニーズに即したテーマ設定及び講師招聘を通じ、有益な情報を発信する。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
①招聘バイヤー数	①15社
②商談数	②100件
③食品輸出セミナー参加者数	③200名

ウ 農林水産業の競争力強化

主体	関西広域連合（広域産業振興局農林水産部）
内容	□ ICT やロボットなどの先端技術を活用したスマート農業を推進する。 □ 農林漁業者と商工業者との異業種交流会等に、府県市域を越えて参加できる取組を推進する。

	<具体的な取組> 構成府県市が実施する ICT やロボットなどの先端技術に関するスマート農業の展示会及び異業種交流会等の開催を広域連合が広報
--	---

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
府県市域を越えた参加者数	参加者数の拡大

エ 農林水産業を担う人材の育成・確保

主体	関西広域連合（広域産業振興局農林水産部）
内容	□ 広域連合エリアへの農林水産就業を促進するため、各構成府県市の就業支援情報や農業大学校及び林業大学校の特徴、カリキュラムなどの情報をエリア内外へ発信する。 <具体的な取組> 関西広域連合農林水産就業ガイド並びに農業及び林業大学校ガイドの更新・PR

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
「関西広域連合農林水産就業ガイド並びに農業及び林業大学校ガイド」の情報発信	情報提供機会の拡大

オ 都市との交流による農山漁村の活性化

主体	関西広域連合（広域産業振興局農林水産部）
内容	□ 構成府県市の優良事例や交流施設情報をエリア内外へ発信するとともに、現地検討会の開催など、都市農村交流を促進する取組を支援する。 <具体的な取組> ・都市農村交流の情報発信 ・アドバイザー人材バンクの構築、現地検討会の開催等

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
都市農村交流サイトを活用した優良事例の掲載件数	年7事例以上

【産学官連携によるイノベーションの推進】

① イノベーションの推進

「関西健康・医療創生会議」の活動を踏まえ、関西全体の健康・医療情報連携基盤の構築・利活用や人材育成を支援するとともに、「ワールドマスタースゲームズ 2027 関西」を契機として、産業界等との連携を進展させる。

また、少子化による人口減少と急速な高齢化が進む社会において、地域の医療を支える体制の検討を進める。

具体的な施策

ア 関西健康・医療創生会議によるイノベーション創出・推進の検討

主体	関西広域連合（イノベーション推進担当）
内容	□ 「関西健康・医療創生会議」において、健康・医療情報の連携基盤の構築・利活用や人材育成の取組の具体的方策を検討し、先進事例等の普及啓発に努める。 ＜具体的な取組＞ 健康・医療データの収集・連携・利活用に係る産業界や自治体関係者を対象とした先進事例セミナーやシンポジウムの開催（年3回、400人程度）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	目標
シンポジウム及び健康・医療データの収集・連携・利活用の推進に係るセミナー等参加者数	400人以上

地域環境・地球環境問題に対応し、 環境・経済・社会の統合的向上による 持続可能な関西の創造

① 脱炭素社会づくり（地球温暖化対策）

関西脱炭素社会の実現に向けて、関西脱炭素アクションとして省エネ・節電の呼びかけや、住民・企業・団体が一堂に会する関西脱炭素フォーラムを開催して優良事例を関西全体に広めることにより、実践行動を促すなど、機運醸成を図る。また、再生可能エネルギーの導入促進をはじめ、構成団体における脱炭素に関する取組事例や課題の情報共有等を行い、構成団体による取組の後押しを図る。

② エネルギー政策の推進

大阪・関西万博を契機とした水素等の利用実証等の成果や、関西圏における水素等のポテンシャルを活かし、製造から貯蔵・輸送、利活用までの水素等のサプライチェーン構築に向けて、産学官の情報共有と広域的な連携を図るプラットフォームを運営し、水素社会実現を目指して機運醸成を図る。

③ 自然共生社会づくり（生物多様性の保全）

様々な生態系サービスを次世代へ引き継ぐため、2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標「30by30目標」を含む生物多様性に係る世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や「生物多様性国家戦略 2023-2030」の目標達成に資する取組を推進する。また、広域で生物多様性を保全し、各主体による持続的な保全・活用を支援する。

さらに、「関西地域カワウ広域管理計画」に基づき、カワウの生息動向や被害状況を把握

し、構成団体や被害地域の実情に応じた支援を行う。また、ニホンジカや外来生物等による被害の軽減に向け、対策の計画・実施・改善が的確に行える仕組みづくりや市町村の捕獲事業の安全管理等の支援を行う。

④ 循環型社会づくり（サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行）

資源を廃棄しないことを前提とした経済システムであるサーキュラーエコノミーへの移行を進めるため、例えば、過剰包装、ワンウェイプラスチックの削減、小型家電や古着の回収、再資源化など、「ごみを出さないライフスタイルへの転換」を目指す。そのため、プラスチックごみや食品ロス、ファッションロス等の削減に向けて、住民、事業者、関係団体等と連携・協力しながら、関西全域で統一的・効果的な広報・啓発を行い、住民、事業者等の実践行動を促す。

⑤ 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

関西が持つ豊かな自然環境等を活用し、自然体験を行い地域の環境課題について理解する交流型環境学習や、次世代を担う大学生等の若者を対象とした環境学習イベント等を通じ、自ら行動し、発信できる総合的な視野を持った多様な環境人材の育成に引き続き取り組む。

⑥ プラスチック対策の推進

プラスチックごみの削減に向けては、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、関西圏が一体となり実践的に取り組んでいく必要がある。

このため、プラスチックごみの排出抑制や流出対策等について、具体的な対策の検討等を行い、事業者や住民、民間団体など多様な主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換などにより、総合的・広域的に取り組む。

⑦ 琵琶湖・淀川流域対策

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会等の報告書や意見も踏まえ、琵琶湖・淀川流域で顕在化している課題の解決のため、流域の府県市の施策の共有や意見交換等を行うなど、将来に向けての取組に活用する。

また、シンポジウムの開催等を通じ、これまでの成果等を広く情報発信し、関西広域連合圏域内の他流域についても理解が広がっていくよう取り組んでいく。

具体的な施策

ア 地球温暖化対策の推進

主体	関西広域連合（広域環境保全局）
内容	□ 2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指し、住民・事業者・団体など多様な主体と連携しながら、地球温暖化対策を推進する。 ＜具体的な取組＞ ・ 関西脱炭素アクションとして省エネ・節電の呼びかけ及び行動変容を促す取組の推進

2 基本目標・基本的方向・具体的な施策

	・脱炭素推進期間の展開及び関西脱炭素フォーラムの開催 ・再生可能エネルギーの導入促進や次世代自動車の普及拡大に向けた事例共有及び情報発信
--	--

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
関西脱炭素フォーラム参加者の満足度	80%以上

イ エネルギー政策の推進

主体	関西広域連合（エネルギー検討会、広域産業振興局、広域環境保全局）
内容	□ 関西圏における水素エネルギー利活用の拡大に向け、広域的な取組の検討、企業支援、普及啓発を実施する。 ＜具体的な取組＞ ・関西圏の水素サプライチェーン構想実現に向けたプラットフォームにおける情報共有・連携促進 ・カーボンニュートラル先進技術フォーラムの開催 ・燃料電池自動車(FCV)の普及啓発

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
関西圏の水素サプライチェーン構想実現に向けた産学官の交流会の累計参加者数	80人以上

ウ 生物多様性保全の推進

主体	関西広域連合（広域環境保全局）
内容	□ 「活かしたい自然エリア」を通じた生物多様性の保存と活用 □ 外来生物対策等における連携 □ 関西地域カワウ広域管理計画の推進 □ 鳥獣被害低減に向けた人材育成等の支援、課題共有

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
勉強会、担当者会議等の参加者の満足度	80%以上

エ サーキュラーエコノミーへの移行を目指した3R等の取組の展開

主体	関西広域連合（広域環境保全局）
内容	□ サーキュラーエコノミーへの移行を進めるため、関西全体でごみ減量化、資源循環に向けた機運醸成を図り、「ごみを出さないライフスタイル」への転換を促進する事業を実施する。 ＜具体的な取組＞ ・過剰包装やワンウェイプラスチック、食品ロス等の削減に向け、マイボトル、マイ容器運動などの統一的な運動（ムーブメント）の展開

	・ファッションロス削減の優良事例の収集・発信や、若者・事業者等と連携した広報・啓発
--	---

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
①マイボトルスポットマップの登録数	①新規登録250以上
②勉強会、担当者会議等の参加者の満足度	②80%以上

オ 地域特性を活かした交流型環境学習の推進

主体	関西広域連合（広域環境保全局）
内容	□ 関西広域連合の圏域における地域の環境課題等について、相互理解を深めるとともに、環境への意識を高め、行動につなげるための交流型環境学習事業を実施する。 ＜具体的な取組＞ ・滋賀県事業の「うみのこ」体験航海を活用した環境学習事業 ・関西各地の地域特性を活かした自然体験教室

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
交流型環境学習の参加者の意識向上率	90%以上

カ プラスチック対策の推進

主体	関西広域連合（プラスチック対策検討会）
内容	□ プラスチック対策の総合的な取組を推進する。 ＜具体的な取組＞ ・プラスチック代替品の普及及びプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 ・プラスチック対策プラットフォームの運営

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
関西プラスチックごみゼロに向けたプラットフォーム参加者数(累計)	75人以上

キ 琵琶湖・淀川流域対策

主体	関西広域連合（本部事務局）
内容	□ 流域の諸課題の解決に向けた調査・検討を行う。 □ 流域府県市で構成する連絡会議を開催し、水源保全等に関する取組や既往研究等について共有する。 □ シンポジウム等を開催し、これまでの検討で明らかになった成果や、他流域も含めた連携促進の取組事例等について、広く情報発信をする。

人・モノ・情報が集積し、 新たな価値を創造・発信する 世界のネットワーク拠点関西の創造

① 広域インフラのあり方

関西大環状道路や放射状道路等の形成による関西都市圏の拡充、陸海空の玄関から3時間以内でアクセス可能な関西3時間圏域の実現、日本海国土軸及び太平洋新国土軸等の形成及び大規模地震などの自然災害等への備えのため、高規格道路等のミッシングリンクの早期解消等について、関西一丸となった取組を推進していく。

また、大阪・関西万博後の関西の更なる成長を目指し、広域的な高規格道路ネットワークの形成について、国に積極的に働きかけていく。

北陸新幹線やリニア中央新幹線は、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たすとともに、東京一極集中を是正し、関西が、我が国の「もう一つの極」となるために極めて重要なインフラ整備である。国等に対し、丁寧な説明を求めながら、一日も早い全線開業が実現するよう働きかけていく。

さらに、四国新幹線、四国横断新幹線、山陰新幹線、関西国際空港への高速アクセス等についても、関西全体の将来の広域交通ネットワークを構築する上で、重要な役割を果たすものであることから、実現に向けた取組を推進していく。

関西主要港湾については、国際競争力の強化及び大規模災害への備えの観点から機能分担・相互補完等における連携施策の検討を行っていく。

空港の機能強化については、アジア・世界の活力を取り込み、大阪・関西万博後の成長を着実なものとし、関西全体の発展につなげるために、関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港の最適活用と、域内にあるその他の空港の効率的な活用を図っていく。

また、人口減少の影響による鉄道やバスなどの公共交通の減便や路線見直しは、住民の生活基盤を大きく揺るがしかねないため、地域公共交通の維持に対する支援について、国等に働きかけていく。

② 特区の推進

関西圏国家戦略特区等を活用することで、ビジネス環境を整えた国際都市形成等を目指す。スーパーシティ型国家戦略特区については、これまでの夢洲・うめきた2期はもとより、これら以外のフィールドにおいても、先端的サービスが創出される仕組みを構築し、広域での共同利用も含めたデータ連携基盤を最大限活用することで、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を目指す。

③ 女性活躍の推進

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において経済団体、地域団体、有識者、行政等が連携して取組を実施するなど、関西での女性活躍推進に向けた機運醸成や意識啓発等に引き続き取り組む。

④ SDGsの普及推進

SDGsの達成に向けた幅広い活動を促し、関西におけるSDGsの普及を図るため設立さ

れた「関西 SDGs プラットフォーム」に共同事務局として参画し、分科会活動への参加や WEB サイトによる広報など、関西における持続可能な社会の実現を目指し、引き続き多様な主体と連携した取組を進める。

⑤ デジタル化の推進

一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会の実現に向け、構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化等、デジタル化の推進に引き続き取り組む。

また、産学官連携により、データ整備や利活用の推進、データ連携基盤の共用化等、関西から DX を先導する取組の展開を推進する。

⑥ 様式・基準の統一の推進

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。

⑦ 広域連携による行財政改革の推進

少子化による人口減少と急速な高齢化が進む中、関西が持続的な発展を遂げ、地域としての魅力を高めていくためには、関西の広域行政を担う責任主体である広域連合は、社会・経済情勢の変化を踏まえ、的確に対応していく必要がある。

このため、構成団体の限られた行財政資源を最大限活用して住民サービスの向上が図られるよう簡素で効率的な運営を基本原則とし、「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討（土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保等）」や「既存の事務、事業の見直し」を通じ、広域連携による行財政改革を推進する。

具体的な施策

ア 北陸新幹線及びリニア中央新幹線の大阪までの早期開業等

主体	関西広域連合（広域インフラ検討会）
内容	☐ 北陸新幹線やリニア中央新幹線の一日も早い大阪までの全線開業に向けた取組を継続的に実施する。 ☐ 四国新幹線・山陰新幹線の整備計画への格上げに向けた調査実施に係る要望を継続的に実施する。

イ 特区の推進

主体	関西広域連合（特区担当）
内容	☐ 国家戦略特区（スーパーシティ型を含む）の指定自治体において、規制改革に係る新規提案及び規制の特例措置の新規活用に努め、特区制度の更なる活用を図る。

2 基本目標・基本的方向・具体的な施策

ウ 関西女性活躍推進シンポジウムの開催

主体	関西広域連合（本部事務局）
内容	□ 女性活躍推進に向けた機運の醸成や理解を深めるため、時勢に即したテーマをとりあげ、外部講師等を招きシンポジウムを実施する。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
関西女性活躍推進シンポジウムの参加者数	100名以上

エ 関西 SDGs プラットフォームと連携したコアイベントの開催

主体	関西広域連合（本部事務局）
内容	□ 民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西 SDGs プラットフォーム」において、関西における SDGs の理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

項目	目標
関西 SDGs プラットフォームと連携したコアイベント参加者数	100名以上

オ デジタル化の推進

主体	関西広域連合（本部事務局）
内容	□ 地方創生の実現に向けたデジタル分野の環境整備や人材育成等、国に対して提案するとともに、構成団体との連携や産学官連携により、関西全体のデジタル化や DX の推進に取り組んでいく。

カ 様式・基準の統一の推進

主体	関西広域連合（本部事務局）
内容	□ 地域における行政目的の達成と様々な事業者の利便性の向上の両立を目指し、広域的な様式・基準の統一に係る検討を行う。

キ 広域連携による行財政改革の推進

主体	関西広域連合（広域連携による行財政改革推進担当）
内容	□ 「広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討」では、各構成府県市と連携し、インフラの維持・管理分野での官民連携による土木・建築技術人材の活用等の具体的な取組内容について検討を進める。 □ 「既存の事務、事業の見直し」では、関西広域連合の簡素で効率的な運営のために、既存の事務、事業の合理化や廃止を含めた見直し等を通じて、スクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進する。

3 総合戦略の推進

地方創生を成し遂げ、関西全体が持続的に発展していくためには、そこに暮らし、学び、働く人、とりわけ将来を担う若者や女性にとって魅力的で、選ばれる地域であり続けることが重要である。加えて、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加も意識する必要がある。

また、地方創生を一過性で終わらせないためには、専門技術を有する人材や地域のリーダーを担う人材など、これからの社会を担う人材を育成し、関西への定着を確かなものにすることが重要である。

このため、広域連合としては、本戦略に掲げた施策を構成府県市とともに着実に実行し、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて本戦略を改訂することとする。